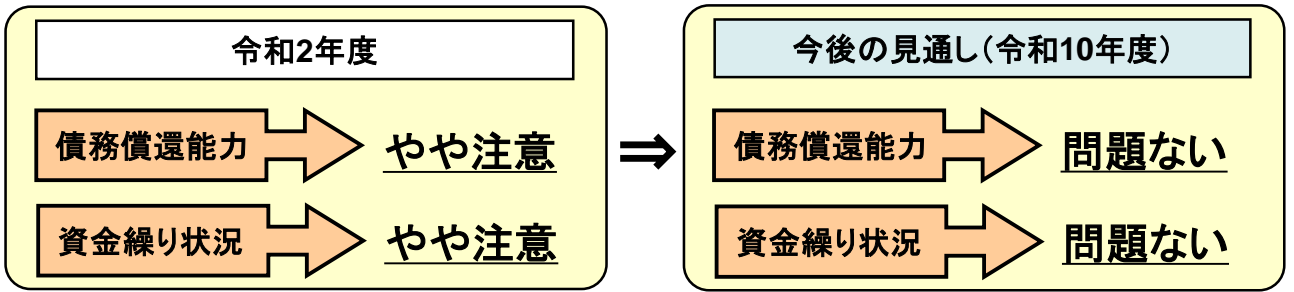


伊豆市の財務状況把握結果(要旨)

総合評価

(R4.1.20 財務省 東海財務局静岡財務事務所)



財務指標

指標	① 実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	② 債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	③ 行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)	④ 積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)
問題なし	6.8月 ↓ 8.0月	5.0年 ↑ 7.0年	13.1%	9.6月 ↑ 8.8月
やや注意	18.0月	15.0年	10.0% ↑ 8.1%	3.0月
注意	24.0月		0.0%	1.0月

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(②、③、④)

貴市は平成16年の合併以降、新市建設計画に基づくまちづくりに取り組んでおり、計画最終年度となる令和6年度に向け、3中学校統合による新中学校建設など、合併事業の総仕上げの段階を迎えている。この間、急速な人口減少が続いているが、移住定住施策の成果もあって、近年の社会増減には改善傾向も見られる。また、主要産業である観光業については、コロナ禍以前において、伊豆縦貫自動車道の整備やインバウンド誘客の取組みによって、観光交流客数の持ち直しの動きが見られていた。更に、令和2年度には東京オリンピック・パラリンピック2020の自転車競技の開催地となったことから、「自転車のまち伊豆市」としてのレガシー創出も期待されることである。

一方、財務指標の推移を見ると、行政経常収支率について、平成29年度以降は当方の診断基準である10.0%を下回っている。この背景としては、廃棄物処理施設整備に係る負担金増加などの特殊要因によるところも大きいものの、収入面では一本算定による地方交付税の減少や固定資産税の評価替を主因とする地方税の減少が見られるほか、支出面では合併以前の旧町単位での支所の設置や多数の公共施設の保有によって、人件費や委託料が類似団体平均と比較して高水準にあることが挙げられる。

今後においては、令和6年度に合併特例債の発行期限が終了し、「ポスト平成の大合併」の局面へと移行するほか、引き続き人口の急速な減少が予測される。こうした中、歳入規模の縮小に見合った歳出抑制への取組みが重要となるが、特に財政負担への影響が大きいファシリティマネジメントについて、「伊豆市公共施設再配置基本方針」に沿った公共施設の量・質・コストの最適化を着実に推進し、持続可能な財政基盤の確保に努められたい。

財務指標の経年推移

指標	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	※平均値は、いずれもR1年度		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 静岡県 平均値
①実質債務月収倍率	5.2月	4.9月	5.7月	6.6月	6.8月	9.2月	8.5月	8.6月
②債務償還可能年数	4.3年	4.2年	6.1年	8.1年	7.0年	9.8年	8.0年	9.6年
③行政経常収支率	10.1%	9.6%	7.8%	6.8%	8.1%	9.8%	11.4%	8.4%
④積立金等月収倍率	8.0月	8.3月	10.5月	9.8月	8.8月	6.1月	7.4月	5.1月